



鶴貝 大祐



動画配信中

市長の政治姿勢を問う！



職員の間外勤務手当が、前市長時代に比べて年間約1億円も増加している。財政運営上、固定費の削減は急務であり、働き方改革等の視点からも適正化が必要であると考えますが、増加している要因を聞きたい。



市長 令和元年東日本台風など、その時々々の緊急的な対応により職員が稼働する時間が長くなり、そういった要因が総合的に積み重なった結果であると受け止めている。



◆民間大規模焼却施設建設計画

富士見町内で大規模な廃棄物焼却施設建設計画が進められている中、周辺地区で設立された団体から市長に対し、同施設の建設反対を求める陳情書が提出されたが、対応方針と所見を聞きたい。



市長 同施設の建設に当たっては県知事の許可が必要であり、審査が行われている中、県から本市に対し意見が求められている。本市としては、「事業者は地元と合意を得ること」という意見書を提出することとしており、引き続きあらゆる機会を捉えて地元の理解を得ることの重要性を主張したい。



須田 瑞穂



動画配信中

移住・定住対策を問う！



コロナ禍の中、国は都市部と地方を定期的に移住する二地域居住を推進するため、全国二地域居住等促進協議会を設立した。本市も同協議会に参加したが、今後の具体的な取り組みを聞きたい。



総合政策部長 同協議会の設立シンポジウムでは、地方自治体として唯一本市の事例が紹介され、国からも注目されている。受け入れ態勢を強化し、移住だけでなく二地域居住を広げる取り組みを進めていきたい。



◆地域おこし協力隊活動の充実

国が令和3年度に創設する地域プロジェクトマネージャー制度は、同マネージャーの人件費が、3年間、年650万円を上限に特別交付税で措置されるものである。本市においても同制度を導入すべきと考えるがどうか。



総合政策部長 同制度は魅力的な制度であると考えている。地域における関係者間の調整や橋渡しのキーとなる人物が必要とされる中、そうした人材の確保のために同制度は有効なものであることから、本市においても研究していきたい。



荻原 久雄



動画配信中

デジタル化による業務の横断的統一を問う！



ICT化に当たり、コストパフォーマンスや利便性を向上させるためには、組織横断的かつ総合的な視点での施策の立案が重要であるが、所見を聞きたい。



総務部長 本市のICT施策を計画的・効率的に推進するため、企画、財政、人事部門などの課長を構成員とした足利市ICT推進委員会を設置した。同委員会においてICT施策の基本的な方針や重要施策について部局間相互の調整を行い、全庁の中心としての役割を果たすことで、横断的かつスピード感を持ってデジタル化を進めたい。



◆農業委員会の在り方

農業委員会には、食料安定供給の確保や農業の持続的な発展に向けた活動が期待されているが、同委員会の今後の在り方について聞きたい。



農業委員会事務局局長 同委員会の最も重要な取り組みに、農地利用の最適化の推進がある。この取り組みは担い手への農地利用の集積と集約、遊休農地の発生防止と解消、新規参入の促進による農業の持続的な発展を目指すもので、今後も地域の農業者等と連携し農地利用の最適化を進めたい。